

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月15日

上場会社名 千代田化工建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 6366

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.chiyoda-corp.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 関 誠夫

問合せ先責任者 役職名 主計部長

氏名 楠 真治

TEL (045) 506-9410

決算取締役会開催日 平成18年 5月15日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	390,875	46.0	20,729	87.1	23,161	99.9
17年 3月期	267,655	29.4	11,077	88.4	11,587	82.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	19,400	50.8	101.27	100.80	42.0	10.0	5.9
17年 3月期	12,863	93.5	68.62	67.30	43.1	7.1	4.3

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 193百万円 17年 3月期 152百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 191,558,345株 17年 3月期 187,450,203株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	279,721	55,508	19.8	288.88
17年 3月期	182,893	36,873	20.2	193.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 192,152,053株 17年 3月期 190,837,167株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	5,237	1,051	1,338	46,878
17年 3月期	484	1,006	1,169	41,594

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	190,000	12,000	7,000
通期	420,000	28,000	16,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円87銭

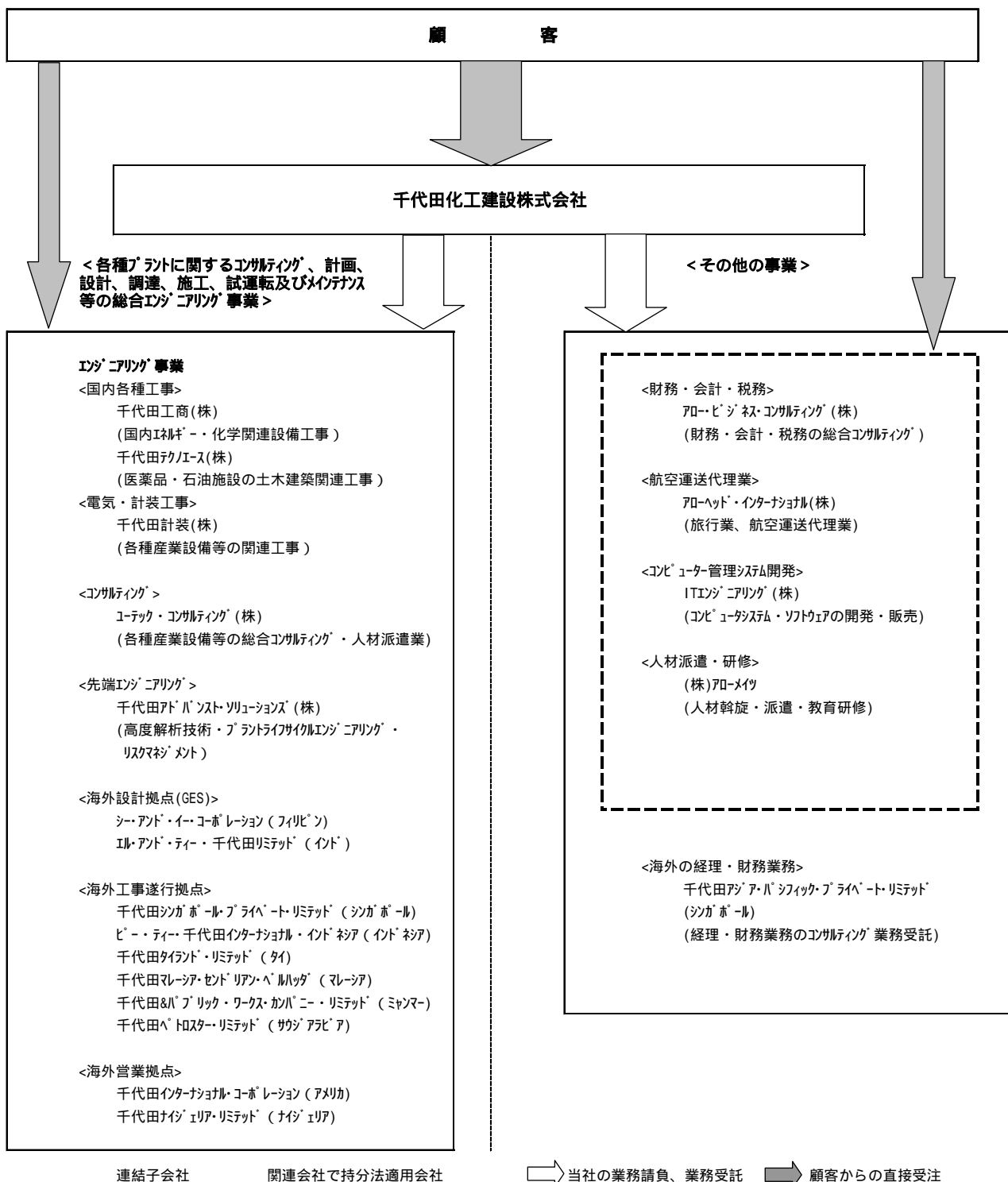
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページ及び10ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 18社、持分法適用関連会社 5社により構成されております。総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業系統の概要は以下の図のとおりであります。

事業系統図



(2) 経営方針

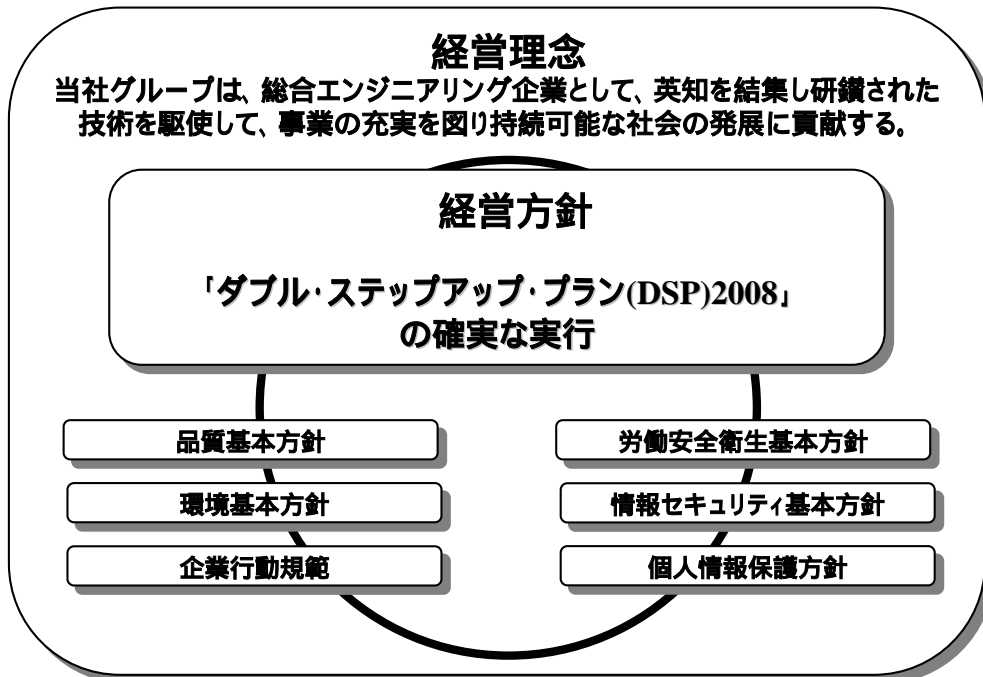
1. 経営の基本方針

当社グループは「収益成長企業」を目指すため、平成18年3月期（2005年度）を取り組み初年度とし、平成21年3月期（2008年度）を最終年度とした中期経営計画「ダブル・ステップアップ・プラン(DSP)2008」を策定し、平成17年2月17日に公表いたしました。

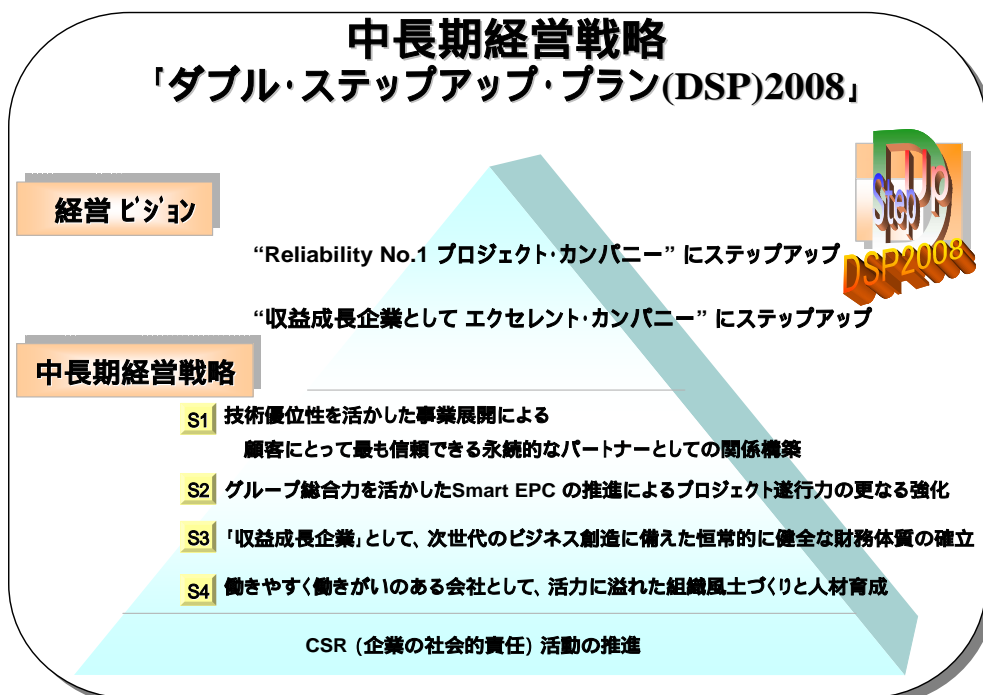
基本的な経営方針は、中期経営計画DSP2008を確実に実行し、企業価値の更なる向上を図ることです。

【経営理念】

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼と共感を得られる企業グループ経営を目指してまいります。



2. 経営ビジョンと中長期的な経営戦略



中期経営計画DSP2008の基本的考え方は、第一に、「変化をとらえ、変化にチャレンジ」のイノベーションを断行し、「Reliability(信頼性)No.1 プロジェクト・カンパニー」を目指していくこと、第二に、「継続的な競争力強化・業務改善」を実行し、自助努力を重ねて「収益力を成長させるエクセレント・カンパニー」を目指していくこと、の二点であります。

当社グループでは、上記の基本的考え方に基づき中長期戦略を策定し、経営トップから従業員まで一丸となって経営目標の達成に邁進してまいります。

なお、経営目標の達成に向けては、バランス・スコアカードを用いて個別戦略毎の重点目標、アクションプラン及びその進捗結果を統合的に管理してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画DSP2008における経営指標として「平成21年3月期(2008年度)までに、株主資本比率30%以上」と定め、自助努力により収益力を更に強化し、次世代のビジネス創造に備えて恒常的に健全な財務体質を確立することを目標としております。

4. 利益配分に関する基本方針

当社グループの持続的な発展を図り、収益成長企業として、次世代のビジネス創造に備えた恒常的に健全な財務体質を維持するため内部留保をより一層充実させ、業績水準を踏まえて従業員の処遇改善を図るとともに継続して安定した配当をしていく観点から本年6月には1株当たり10円の配当の実施を予定しております。また、今後とも継続した安定配当として1株当たり10円またはそれ以上の水準の配当を目指してまいります。なお、会社法の施行に伴って、配当の決定機関(株主総会)を変更する予定はありません。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式投資単位の水準変更につきましては市場活性化のための有用な施策であり、経営上の重要課題であると認識しておりますが、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に勘案し、対処してまいります。

6. 今後の経営課題

先期及び当期に受注し現在工事遂行中の世界最大規模のカタールにおけるLNGプロジェクトを中心に、既受注LNG案件を確実に遂行することにより中期経営計画DSP2008のベースを固め、大型化し複雑化したプラントに対する、より一層のReliability(信頼性)を獲得するよう顧客要請に的確に対応し、中期経営計画DSP2008を確実に実施してまいります。

また、様々な事業等のリスクへの対応に加え、各種法令変更にも適宜対応し、企業としての社会的責任を確実に果たしていく活動を推進してまいります。

7. 親会社等に関する事項

当社に親会社はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が増加し、緩やかな景気回復となりました。海外においては、米国経済は好調を維持し、中国を始めとしたアジア経済も高成長を続け、世界経済は着実に拡大しました。

内外プラント市場においては、米国・英国・中国・インドなどのエネルギー消費国における天然ガスの需要の伸びを反映して、産ガス国およびエネルギー・メジャー企業による積極的なガス開発投資がみられ、当社グループが保有するガス・ヴァリューチェーン・サービスの需要は大いに伸長しました。

一方、石油分野においては、需要の拡大に加えて、イラン、イラク、ナイジェリア等産油国の政情不安を背景に原油価格は高止まりの状態が続いており、国内では、石油各社によるアジア市況を睨んだ石油化学製品の生産設備や、重質油と軽質油の油種間価格差拡大への対応、大規模な省エネ構想など、各製油所の競争力強化を目指した大型の高度化投資が活発となっております。

こうした状況の下、当連結会計年度の連結受注工事高は、8,042億31百万円(前連結会計年度比 95.5%増)となり、通期予想値を大きく上回りました。その内訳は、国内 1,127億20百万円(同 25.9%増)、海外 6,915億10百万円(同 114.9%増)となりました。

(単位:億円)

受注の推移 (連結)	受注工事高			受注残高
	海外	国内	合計	
平成14年3月期	1,280	899	2,179	2,461
平成15年3月期	1,804	686	2,490	3,161
平成16年3月期	2,186	719	2,906	3,758
平成17年3月期	3,217	894	4,112	5,224
平成18年3月期	6,915	1,127	8,042	9,605

主な受注案件

海外	<ul style="list-style-type: none"> ・カタール向けラスガス3社LNGプラント第6及び第7系列増設工事 ・カタール向けカタールガス2社LNGプラント第4及び第5系列増設追加工事 ・カタール向けカタールガス3社及びカタールガス4社LNGプラント第6及び第7系列増設工事〔石炭火力発電所排煙脱硫装置向けCT-121技術ライセンス供与〕 ・米国サザン・カンパニー・サービス社へのライセンス供与(米国サザン・カンパニー社向け) ・米国ブラック・アンド・ヴィーチ社へのライセンス供与(米国アメリカン・エレクトリック・パワー社向け及びアラバマ・エレクトリック・コーポレーティブ社向け)
国内	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ジャパンエナジー アロマコンプレックス新設工事 ・太陽石油(株)BTX設備増強工事 ・鹿島石油(株)トッパー省エネルギー対策・安定化工事 ・出光興産(株)千葉製油所LNR装置再稼働工事(千代田工商(株)) ・東亜石油(株)2006年度水江工場定修工事(千代田工商(株)) ・旭化成ファーマ(株)製剤工場統合工事(千代田テクノエース(株))

連結完成工事高については、順調な工事の進捗及び国内グループ会社も業績好調であったことなどを背景として、3,908億75百万円（前連結会計年度比 46.0%増）となり、通期予想値を上回りました。その内訳は、国内 1,053億29百万円（同 17.5%増）、海外については 2,855億45百万円（同 60.4%増）となりました。

主な完成案件（*）は出来高部分

海外	<ul style="list-style-type: none"> ・オマーン向けLNGプラント建設工事 ・中国向けSMPO/MPGプラント建設プロジェクト ・カタール向けラスガス2社LNGプラント第3及び第4系列増設工事 ・カタール向けカタールガス2社LNGプラント第4及び第5系列増設工事（*） ・ロシア向けサハリン2プロジェクト（*）
国内	<ul style="list-style-type: none"> ・水島エルエヌジー(株)水島LNG基地設置工事 ・エーザイ(株)治験棟改修工事 ・三菱化学エンジニアリング(株)/三菱化学(株)エチレン分解炉設置工事 ・LPG国家備蓄プロジェクト神栖基地/福島基地の各設備工事 ・富士石油(株)低位熱発電システム建設工事 ・西部石油(株)混合キシレン製造装置建設工事 ・新日本石油精製(株)潤滑油・グリース調合充填設備新設工事（*）

利益面では、完成工事高の増加及び完成工事総利益率が前連結会計年度比 0.4ポイント向上したことにより、完成工事総利益が 305億52百万円（同 54.7%増）となったことに加えて、販管費率が 0.8ポイント改善したことから、営業利益は 207億29百万円（同 87.1%増）となりました。経常利益についても、ジョイントベンチャー持分資産増加に伴う利息収入の増加等により 231億61百万円（同 99.9%増）となりました。また、当期純利益も、退職給付制度変更に伴う特別損失等を計上したものの、長期滞留債権等の回収に伴う貸倒引当金戻入額の計上等により 194億円（同 50.8%増）を計上し、経常利益、当期純利益とも通期予想値を上回る結果となりました。

（単位：億円）

経営成績の推移 （連結）	完成工事高	完工総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成14年3月期	1,415	46	51	33	1
平成15年3月期	1,663	104	15	23	19
平成16年3月期	2,068	141	58	63	66
平成17年3月期	2,676	197	110	115	128
平成18年3月期	3,908	305	207	231	194

一方、当営業年度の単体受注工事高は、国内 666億60百万円（前期比 15.7%増）、海外 6,813億10百万円（同 119.3%増）、合計 7,479億71百万円（同 103.1%増）となり、前期受注工事高を大きく上回ることができました。

完成工事高は、国内 703億7百万円（前期比 20.2%増）、海外については 2,712億91百万円（同 64.1%増）となり、合計で 3,415億99百万円（同 52.6%増）と目標を上回りました。

利益面では、完成工事高の増加及び完成工事総利益率が前期比 0.7ポイント向上したことなどにより、完成工事総利益は 256億80百万円（同 69.7%増）となったのに加えて、販管費率が前期比 0.8ポイント改善した結果、営業利益は 185億45百万円（同 112.1%増）と増加しました。経常利益についても、ジョイントベンチャー持分資産増加に伴う利息収入の増加等により、212億11百万円（同 130.7%増）となり、退職給付制度変更に伴う特別損失等を計上したものの、長期滞留債権等の回収に伴う貸倒引当金戻入額の計上等により当期純利益も 175億17百万円（同 47.5%増）を計上し、経常利益、当期純利益とも当期目標を上回ることができました。

事業分野別概況

当期の事業分野別概況(連結)は、次のとおりです。

(天然ガス・電力分野)

海外においては、世界的な天然ガス需要の伸びを背景に、産ガス国やエネルギー・メジャー各社による井戸元開発・LNGプラント建設・LNG輸送船手配・LNG受入れターミナル建設というガス・ヴァリューチェーンへの積極的な投資が見られました。世界最大のエネルギー消費国である米国では、拡大する天然ガス需要に自国内産ガス及びカナダからの輸入ガスの供給が追いつかず、LNG輸入への依存度が高まることは確実と予測され、英国においては、北海ガス田のガス生産量減少予測に伴い、ガス輸出国からガス輸入国に転ずることとなりました。アジアにおいては、インドがLNG輸入を開始し、中国でもLNG輸入国に転じる時期が早まる見込みであり、LNG需要の高まりを反映して、世界第1位のガス埋蔵量を誇るロシア、中東及び西アフリカ諸国において多数のLNGプラント建設が実現されようとしています。

国内電力・ガス業界では、原油価格高騰に伴いLNGや石炭への燃料シフトやエネルギー業界内でのボーダーレス化に対応した各種設備増強、新規案件の投資意欲が高くなっています。

当連結会計年度の受注工事高は 6,920億56百万円 (前連結会計年度比 126.5%増)となり、完成工事高は 2,845億5百万円 (同 75.1%増)となりました。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

石油分野では、国内石油会社によるアジア市況を睨んだ石油化学製品の生産設備や、重質油と軽質油の油種間価格差拡大への対応、大規模な省エネ構想など、各製油所の競争力強化を目指した大型の高度化投資が活発に行われました。

石油化学分野では、国内化学会社による中国・アジア市場への展開に加え、石油会社と共同で石油化学事業に投資する動きが見られました。

当連結会計年度の受注工事高は 738億43百万円 (同 11.7%増)となり、完成工事高は 616億86百万円 (同 14.0%減)となりました。

(一般化学・産業機械分野)

一般化学分野では、医薬品会社合併による業界再編、外資系製薬会社の積極的な進出に対応する設備投資が続いています。

産業機械分野では、国内において電子材料・高機能フィルムの設備投資が活発であり、既設工場の改造・補強工事や、開発案件を受注しました。

当連結会計年度の受注工事高は 264億74百万円 (同 8.8%減)となり、完成工事高は 319億円 (同 46.4%増)となりました。

(環境・その他分野)

環境分野では、世界的な大気汚染物質の排出規制強化の流れに伴って、自社開発技術である排煙脱硫プロセス(CT-121)の技術セールスを継続しました。米国の電力会社大手のサザン・カンパニー社向け石炭火力発電所排煙脱硫装置3基についてサザン・カンパニー・サービス社に対し、ならびにアメリカン・エレクトリック・パワー社向け同10基およびアラバマ・エレクトリック・コーポレーティブ社向け1基についてブラック・アンド・ヴィーチ社に対し当社技術をライセンス供与し、その技術料収入が収益に寄与しました。

当連結会計年度の受注工事高は 71億34百万円 (同 10.8%増)となり、完成工事高は 80億61百万円 (同 6.9%増)となりました。

2. 当連結会計年度の財政状態

1) 当連結会計年度末の資産、負債及び株主資本の状況

資産の部

ジョイントベンチャー（JV）による大型案件の増加に伴うJV持分資産の増加などにより流動資産は946億11百万円増加しました。また、IT関連設備への設備投資や投資有価証券の取得などにより、固定資産も22億16百万円増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ968億27百万円増加しました。

負債の部

未成工事受入金残高の増加575億94百万円、工事未払金などの仕入債務の増加114億87百万円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べて782億15百万円増加しました。

資本の部

株主資本は、当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて186億35百万円増加しました。なお、株主資本比率は、JV持分資産の大幅増加に伴い総資産が968億27百万円増加した影響から、前連結会計年度末比0.4ポイント下落し、19.8%となりました。

（単位：億円）

	17/3	18/3	増減		17/3	18/3	増減
【流動資産】				【流動負債】			
現金及び預金	423	470	46	短期借入金	101	0	100
営業資産三勘定	626	648	22	営業負債三勘定	1,187	1,878	690
JV持分資産	499	1,313	813				
その他	70	133	63	その他	108	172	63
【固定資産】				【固定負債】			
有形固定資産	67	70	3	長期借入金	2	101	99
無形固定資産	28	31	3	その他（*）	60	88	28
投資その他の資産	112	128	15	【株主資本】	368	555	186
【資産】	1,828	2,797	968	【負債・資本】	1,828	2,797	968

（*）少数株主持分を含む

2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

営業活動の資金収支は、JVによる大型案件の増加に伴いJV持分資産が813億82百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益219億6百万円や減価償却費14億68百万円の計上に加え、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計）が665億96百万円の余剰となったことから、52億37百万円のプラスとなりました。

なお、JV持分資産は請負工事に係るJV契約の決算書における貸借対照表項目のうち当社の持分相当額を表示したもので、実質的にはJV名義の現預金残高の当社持分に相当します。この点を考慮した実質的な営業活動の資金収支は866億20百万円のプラスとなります。

投資活動による資金収支

IT関連のソフトウェア投資などの設備投資18億54百万円などを実施しましたが、長期貸付金の回収による収入33億40百万円があったことなどにより、投資活動による資金収支は10億51百万円のプラスとなりました。

財務活動による資金収支

配当金の支払い等により、財務活動による資金収支は13億38百万円のマイナスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は468億78百万円となり、前連結会計年度末残高よりも52億84百万円増加しました。

(単位：億円)

財政状態の推移 (連結)	総資産	負債総額 (*)	株主資本	キャッシュ・フロー			現金・現金 同等物の 期末残高
				営業活動	投資活動	財務活動	
平成14年3月期	1,293	1,142	151	104	2	58	386
平成15年3月期	1,202	1,036	166	69	8	95	349
平成16年3月期	1,428	1,200	227	155	12	82	409
平成17年3月期	1,828	1,460	368	4	10	11	415
平成18年3月期	2,797	2,242	555	52	10	13	468

(*) 少数株主持分を含む

キャッシュ・フロー指標	自己資本比率	債務償還年数	インタレスト・ カバレッジ・レシオ
平成14年3月期	11.7 %	2.7 年	17.5 倍
平成15年3月期	13.9 %	2.7 年	11.7 倍
平成16年3月期	15.9 %	0.7 年	42.4 倍
平成17年3月期	20.2 %	21.3 年	1.6 倍
平成18年3月期	19.8 %	2.0 年	17.3 倍
備考	株主資本 / 総資産	有利子負債 / 営業CF	営業CF / 支払利息

3. 次期の業績見通し

海外プラント市場では、世界的な天然ガス需要の伸びを反映し、産ガス国及びエネルギー・メジャー企業によるガス開発など上流分野を含めたガス関連投資が世界規模で継続的に拡大しており、当社グループは引き続き堅調な推移が予測されるLNG、ガス化学、石油化学プラント等の受注を目指します。

国内では、今後も石油会社の石化対応、製油所の競争力強化を目指した設備投資が予測されるため、より積極的な受注活動を展開してまいります。医薬品分野では新薬・中間体に係る多品種少量生産設備の新規案件開拓と受注確保に注力致します。一般産業機械分野では、携帯電話・液晶向け電子材料分野の堅調な設備投資が続くと予想され、更なる受注に注力してまいります。

また、米国および欧州では、石炭焼き発電所等の排煙処理装置の需要が拡大されるため、当社は各地域のパートナーに対して排煙脱硫プロセス(CT-121)技術のライセンス供与を実施し、営業展開を継続してまいります。

こうした状況の下、平成19年3月期の業績見通しにつきましては、想定為替レートである1米ドル110円を前提として、連結受注工事高 3,200億円、連結完成工事高 4,200億円、連結経常利益 280億円、連結当期純利益 165億円を見込んでおります。また、単体では受注工事高 2,800億円、完成工事高 3,700億円、経常利益 250億円、当期純利益 150億円を予想しております。期末の配当金につきましては、1株当たり 14円を予定しております。

(単位：億円)

次期の 業績見通し	連 結			単 体		
	19年3月期	18年3月期	増減率	19年3月期	18年3月期	増減率
受注工事高	3,200	8,042	60.2 %	2,800	7,479	62.6 %
完成工事高	4,200	3,908	7.5 %	3,700	3,415	8.3 %
経常利益	280	231	20.9 %	250	212	17.9 %
当期純利益	165	194	14.9 %	150	175	14.4 %

4. 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する重要事項等、投資のリスクに係わる投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらの事項に対する対応について、以下記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うとともに、発生した場合には影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存であります。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、本日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(1) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器・原材料調達、下請け工事代金の決済が工事代金と異なる外国通貨で行われる場合が多いため、予期せぬ為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。支出を予定する複数の通貨で工事代金を受領する、為替の予約を行う等の手当てによって為替変動のリスクを極力排除するよう努めております。

(2) 機器資材・下請工事価格の高騰、素材・工事従事者の逼迫

プラント建設では見積入札時と機器資材・下請工事を発注するタイミングに時間差が生じるため、入札後に労務費あるいは機器資材価格が見積入札時の予測を超えて高騰する場合があります。また、銅・ニッケル・アルミニウムなどの素材金属の需給逼迫による機器資材の納期の遅れや工事機器の動員の遅れ、工事従事者の逼迫により工事進捗の滞りが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこれらのリスクを回避・最小化する為に、世界各地に購入先の分散を図るなどの調達先の多様化や一括調達の検討、機器資材・下請工事の早期発注、有力な工事業者と協力関係の構築など、最善の努力を尽くしております。

(3) テロ・近隣国での紛争・ストライキ・無政府状態・自然災害

世界各地でのテロ・紛争等の発生により、工事現場或いは国内外の事業所への直接的な損害、工事現場従事者の安全への危険、現場工事の中断などが発生した場合には、当社グループで生じた費用を他に転嫁できないことにより業績に影響を及ぼすことがあります。

当社グループでは、これら有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築しております。

(4) プラント事故

当社グループが建設中または建設したプラントに何らかの原因によって、プラントの爆発や火災の発生等の重大事故が発生し、事故の原因が当社グループの責任と判断された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、品質管理・工事安全管理等について万全を期すと共に、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

【見通しに関する注意事項】

この資料に記載されている業績見通しは、種々の前提に基づく将来の予想であり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

従いまして、これらの見通しのみには依拠した判断をされることは控えるようお願い致します。

(4) - 1 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	42,384	47,033		4,649
2		受取手形及び 完成工事未収入金	37,649	46,976		9,327
3		未成工事支出金	24,977	17,923		7,054
4		繰延税金資産	3,803	1,750		2,052
5	*4	ジョイントベンチャー 持分資産	49,953	131,336		81,382
6	*6	その他	3,749	11,769		8,020
		貸倒引当金	506	167		338
		流動資産合計	162,011	256,623	91.7	94,611
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	*2	建物及び構築物	6,302	6,453		
		減価償却累計額	3,247	3,440		3,013
(2)		機械装置及び運搬具	685	817		
		減価償却累計額	313	279		537
(3)	*2	工具器具及び備品	5,352	5,248		
		減価償却累計額	3,954	3,567		1,681
(4)	*2	土地	1,955	1,852		103
(5)		建設仮勘定	3			3
		有形固定資産合計	6,783	7,085	2.6	301
2		無形固定資産	2,844	3,168	1.1	324
3 投資その他の資産						
(1)	*1,*2 *6	投資有価証券	4,322	5,701		1,378
(2)		長期貸付金	643	533		110
(3)	*6	長期未収入金	3,711	662		3,049
(4)	*5	長期滞留債権等	3,003			3,003
(5)		繰延税金資産	112	4,157		4,045
(6)		その他	2,208	3,522		1,314
		貸倒引当金	2,485	1,469		1,015
		投資損失引当金	263	263		
		投資その他の資産合計	11,254	12,844	4.6	1,590
		固定資産合計	20,881	23,097	8.3	2,216
		資産合計	182,893	279,721	100.0	96,827

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1		74,414		85,901		11,487
2	*2	10,101		46		10,055
3		664		3,989		3,325
4				1		1
5		44,384		101,979		57,594
6		759		1,870		1,111
7				146		146
8		2,814		3,856		1,041
9		6,642		7,400		757
流動負債合計		139,781	76.4	205,192	73.4	65,411
固定負債						
1	*2	214		10,168		9,953
2		1		0		0
3		5,167		7,962		2,795
4		425		430		5
5		85		136		50
固定負債合計		5,894	3.2	18,698	6.7	12,803
負債合計		145,675	79.6	223,890	80.1	78,215
(少数株主持分)						
少数株主持分		345	0.2	322	0.1	22
(資本の部)						
資本金		12,721	6.9	12,901	4.6	179
資本剰余金		6,506	3.6	6,684	2.4	177
利益剰余金		18,622	10.2	36,877	13.2	18,254
その他有価証券評価差額金		31	0.0	44	0.0	13
為替換算調整勘定		759	0.4	323	0.1	435
自己株式		250	0.1	676	0.3	425
資本合計		36,873	20.2	55,508	19.8	18,635
負債、少数株主持分 及び資本合計		182,893	100.0	279,721	100.0	96,827

(4) - 2 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
完成工事高			267,655	100.0		390,875	100.0	123,220
完成工事原価			247,905	92.6		360,322	92.2	112,416
完成工事総利益			19,749	7.4		30,552	7.8	10,803
販売費及び一般管理費	*1,*2		8,671	3.3		9,823	2.5	1,151
営業利益			11,077	4.1		20,729	5.3	9,651
営業外収益								
1 受取利息		723			2,638			
2 受取配当金		19			29			
3 持分法による投資利益		152			193			
4 不動産賃貸収入		247			269			
5 その他		141	1,284	0.5	151	3,280	0.8	1,996
営業外費用								
1 支払利息		304			302			
2 不動産賃貸費用		149			148			
3 為替差損		102			174			
4 その他		218	775	0.3	223	848	0.2	73
経常利益			11,587	4.3		23,161	5.9	11,574
特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		1,073			1,367			
2 偶発損失引当金戻入額		200						
3 その他		34	1,308	0.5	223	1,590	0.4	282
特別損失								
1 退職給付制度一部終了損					1,995			
2 工事和解金					469			
3 減損損失	*4	233			127			
4 固定資産売却損	*3	390			20			
5 固定資産除却損		98						
6 その他		124	846	0.3	233	2,845	0.7	1,999
税金等調整前当期純利益			12,049	4.5		21,906	5.6	9,856
法人税、住民税及び事業税		931			4,478			
法人税等調整額		1,754	823	0.3	2,011	2,467	0.6	3,290
少数株主利益			9	0.0		39	0.0	29
当期純利益			12,863	4.8		19,400	5.0	6,536

(4) - 3 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			5,818		6,506	688
資本剰余金増加高						
新株予約権の行使による 新株の発行			688		177	510
資本剰余金期末残高			6,506		6,684	177
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			5,800		18,622	12,821
利益剰余金増加高						
当期純利益			12,863		19,400	6,536
利益剰余金減少高						
1 配当金				1,145		
2 連結子会社減少に伴う 減少高		41	41		1,145	1,103
利益剰余金期末残高			18,622		36,877	18,254

(4) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		12,049	21,906	9,856
減価償却費		1,284	1,468	184
連結調整勘定償却額			68	68
減損損失		233	127	105
貸倒引当金の増減額(減少:)		993	1,354	360
受取利息及び受取配当金		742	2,667	1,924
支払利息		304	302	2
為替差損益(差益:)		66	236	170
持分法による投資利益		152	193	40
固定資産除売却損		488	20	468
退職給付制度一部終了損			1,995	1,995
工事和解金			469	469
売上債権の増減額(増加:)		13,064	9,100	3,963
未成工事支出金の増減額(増加:)		6,059	7,095	13,154
仕入債務の増減額(減少:)		21,568	11,122	10,446
未成工事受入金の増減額(減少:)		7,322	57,479	50,157
賞与引当金の増減額(減少:)		1,265	1,039	225
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,038	798	239
完成工事補償引当金の増減額(減少:)		319	1,103	1,423
偶発損失引当金の増減額(減少:)		200		200
受注工事損失引当金の増減額(減少:)			146	146
ジョイントベンチャー 持分資産の増減額(増加:)		21,540	81,382	59,842
未払消費税等の増減額(減少:)		183	1,031	847
預り金の増減額(減少:)		2,626	1,752	874
その他		469	3,322	3,791
小計		442	6,163	5,721
利息及び配当金の受取額		754	321	433
利息の支払額		304	303	1
法人税等の支払額		408	944	535
営業活動によるキャッシュ・フロー		484	5,237	4,753

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		622		622
定期預金の払戻による収入		542	703	161
有形固定資産の取得による支出		854	618	235
有形固定資産の売却による収入		65	139	73
無形固定資産の取得による支出		1,037	1,236	198
投資有価証券の取得による支出		33	1,272	1,239
投資有価証券の売却による収入		222	148	74
連結子会社株式の取得による支出			121	121
短期貸付金純減少額		39	1	38
長期貸付けによる支出		20	33	13
長期貸付金の回収による収入	*2	689	3,340	2,651
その他		1	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,006	1,051	2,058
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入			10,000	10,000
長期借入金返済による支出		101	10,101	10,000
株式の発行による収入		1,382	357	1,024
配当金の支払額			1,139	1,139
少数株主への配当金の支払額			36	36
その他		110	417	306
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,169	1,338	2,507
現金及び現金同等物に係る換算差額		100	333	232
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		747	5,284	4,536
現金及び現金同等物の期首残高		40,902	41,594	691
現金及び現金同等物の連結除外による減少額		56		56
現金及び現金同等物の期末残高	*1	41,594	46,878	5,284

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ 千代田タイランド・リミテッド 他 3社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった千代田インターナショナル・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったエースサービス(株)は、平成16年4月に千代田テクノエース(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)であります。</p> <p>非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ 千代田タイランド・リミテッド 他 3社</p> <p>(ロ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 ITエンジニアリング(株) エル・アンド・ティー・千代田リミテッド (株)アローメイツ 他 2社</p> <p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社4社に対する投資については持分法を適用していません。主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)、主要な関連会社は、東京プラントサービス(株)であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用していません。主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)、主要な関連会社は、システムサービス(株)であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(ハ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他 3社</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 また、アロー・ビジネス・コンサルティング(株)は、リース用の有形固定資産についてリース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	11～57年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	11～57年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	11～57年													
機械装置及び運搬具	4～13年													
工具器具及び備品	2～15年													
建物及び構築物	11～57年													
機械装置及び運搬具	4～13年													
工具器具及び備品	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成18年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行する予定であります。</p> <p>この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)への移行により、退職給付債務が1,762百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生するとともに、確定拠出年金制度への移行により特別損失1,995百万円が発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)完成工事高の計上基準</p> <p>原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他7社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、186,399百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について、工事進行基準を採用していましたが、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。</p> <p>また、国内主要連結子会社3社についても、当連結会計年度の新規受注工事より、当社と同一の適用範囲に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中小規模工事が増加傾向にあること及び社内体制の整備の完了によって中小規模工事についても工事損益管理の精度が高まったこと、また、近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、施工実績を期間損益により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が4,318百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ300百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(二)完成工事高の計上基準</p> <p>原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他7社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、316,316百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び外貨預金 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社は財務本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金 ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>その他 当連結会計年度末の通貨オプションの残高はありません。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度にその全額を費用として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この適用に伴い、税金等調整前当期純利益が233百万円少なく計上されております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期滞留債権等」は、注記事項(連結貸借対照表関係)*5に記載のとおり、ナイジェリア石油公社に対する工事債権の全額入金に伴い、当連結会計年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期滞留債権等」の金額は931百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が163百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ163百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,713百万円であります。	* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,902百万円であります。																				
* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)316百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)215百万円の担保に供しております。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	658百万円	工具器具及び備品	4百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	合計	1,362百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	635百万円	工具器具及び備品	10百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	合計	1,345百万円
建物及び構築物	658百万円																				
工具器具及び備品	4百万円																				
土地	695百万円																				
投資有価証券	4百万円																				
合計	1,362百万円																				
建物及び構築物	635百万円																				
工具器具及び備品	10百万円																				
土地	695百万円																				
投資有価証券	4百万円																				
合計	1,345百万円																				
3 債務保証をしているものは次のとおりであります。	3 債務保証をしているものは次のとおりであります。																				
(イ)従業員の住宅融資	(イ)従業員の住宅融資																				
1,003百万円	809百万円																				
(ロ)関係会社等	(ロ)関係会社等																				
工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 37,143,632) 3,988百万円 (SR 2,229,335) 63百万円 シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 17,094) 2百万円 工事に関するボンドに対する保証等計 4,055百万円	工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 9,268,249) 1,088百万円 (SR 451,068) 14百万円 工事に関するボンドに対する保証等計 1,102百万円																				
借入金保証 KAFCO社 (US\$ 1,226,540) 131百万円 借入金保証計 131百万円																					
関係会社等合計 4,186百万円 債務保証総合計 5,190百万円 [US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]	関係会社等合計 1,102百万円 債務保証総合計 1,911百万円 [US\$: 米ドル SR: サウジリアル]																				
* 4 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。	* 4 同左																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)														
<p>* 5 ナイジェリア石油公社に対する工事債権1,976百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当連結会計年度においても1,125百万円の入金となされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。</p>	<p>* 5 ナイジェリア石油公社に対する工事債権は、当連結会計年度末までに全額入金されました。</p>														
<p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当連結会計年度末まで順調に入金となされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,054百万円</td> </tr> </table>	その他(流動資産)	45百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	3,661百万円	合計	5,054百万円	<p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社及びKAFCOインターナショナル社に対する債権は、当連結会計年度末までに全額入金されました。 なお、日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,906百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	559百万円	合計	1,906百万円
その他(流動資産)	45百万円														
投資有価証券	1,346百万円														
長期未収入金	3,661百万円														
合計	5,054百万円														
投資有価証券	1,346百万円														
長期未収入金	559百万円														
合計	1,906百万円														
<p>* 7 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 191,360,529株</p>	<p>* 7 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 192,893,529株</p>														
<p>* 8 当社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 523,362株</p>	<p>* 8 当社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 741,476株</p>														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,724百万円	(2) 賞与引当金繰入額	434百万円	(3) 退職給付費用	391百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	117百万円	(5) 業務委託費	940百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	76百万円	<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,989百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,989百万円	(2) 賞与引当金繰入額	546百万円	(3) 退職給付費用	317百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	123百万円	(5) 業務委託費	1,145百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	0百万円
(1) 従業員給与手当	1,724百万円																								
(2) 賞与引当金繰入額	434百万円																								
(3) 退職給付費用	391百万円																								
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	117百万円																								
(5) 業務委託費	940百万円																								
(6) 貸倒引当金繰入額	76百万円																								
(1) 従業員給与手当	1,989百万円																								
(2) 賞与引当金繰入額	546百万円																								
(3) 退職給付費用	317百万円																								
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	123百万円																								
(5) 業務委託費	1,145百万円																								
(6) 貸倒引当金繰入額	0百万円																								
<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">691百万円</p>	<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">811百万円</p>																								
<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	352百万円	合計	390百万円	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	土地	10百万円	合計	20百万円										
建物及び構築物	37百万円																								
工具器具及び備品	0百万円																								
土地	352百万円																								
合計	390百万円																								
建物及び構築物	9百万円																								
土地	10百万円																								
合計	20百万円																								
<p>* 4 当社グループは、事業区分に基づき、事業用資産、遊休資産等にグルーピングし、近年の継続的な地価の下落などにより、遊休資産等のうち回収可能価額が著しく悪化した以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(233百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地193百万円、建物及び構築物18百万円、その他21百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額又は取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>用途 遊休資産等 種類 土地、建物及び構築物等 場所 神奈川県 他</p>	<p>* 4 当社グループは、事業区分に基づき、事業用資産、遊休資産等にグルーピングし、事業用資産のうち固定資産評価額が著しく悪化した以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物127百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>用途 事業用資産 種類 建物 場所 シンガポール</p>																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,384百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,594百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,384百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	790百万円	現金及び現金同等物	41,594百万円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,033百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,878百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する貸付金の回収額3,227百万円が含まれております。 なお、当該貸付金は連結貸借対照表上、長期未収入金として表示しております。</p>	現金及び預金勘定	47,033百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	155百万円	現金及び現金同等物	46,878百万円
現金及び預金勘定	42,384百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	790百万円												
現金及び現金同等物	41,594百万円												
現金及び預金勘定	47,033百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	155百万円												
現金及び現金同等物	46,878百万円												

(リース取引関係) 及び (デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	57	111	53
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式			
合計		57	111	53

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
70	20	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(百万円)	1,482
出資証券(百万円)	15

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	558	672	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	649	622	26
合計		1,207	1,295	87

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
20	13	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(百万円)	1,500
出資証券(百万円)	2

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当社については、昭和55年から退職一時金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社は退職給付制度の改定を実施し、平成18年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行する予定であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社でも、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
退職給付債務	33,587	31,865
年金資産	15,785	17,718
未積立退職給付債務	17,802	14,147
会計基準変更時差異の未処理額	8,082	7,275
未認識数理計算上の差異	4,552	2,644
未認識過去勤務債務(債務の減額)		1,733
連結貸借対照表計上額純額	5,167	5,961
前払年金費用		6
確定拠出年金制度への移行に伴う損失		1,995
退職給付引当金	5,167	7,962

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
勤務費用	930	813
利息費用	472	464
期待運用収益	214	217
会計基準変更時差異の費用処理額	808	808
数理計算上の差異の費用処理額	664	645
過去勤務債務の費用処理額		29
退職給付費用	2,661	2,485
確定拠出年金制度への移行に伴う損失		1,995
計	2,661	4,480

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基準の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	同左
期待運用収益率	1.5%	同左
過去勤務債務の額の処理年数		10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、営業費用処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,483	
未払工事原価	3,625	3,973
退職給付引当金	2,010	3,225
賞与引当金		1,552
固定資産評価損	778	707
貸倒引当金	825	510
未成工事支出金評価損	587	
工事進行基準適用による工事損失	55	
その他	2,339	2,443
繰延税金資産小計	13,706	12,413
評価性引当額	8,608	828
繰延税金資産合計	5,098	11,585
繰延税金負債		
ジョイントベンチャー持分損益	1,161	5,629
その他有価証券評価差額金	21	42
その他	0	5
繰延税金負債合計	1,183	5,678
繰延税金資産の純額	3,914	5,906

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
流動資産 繰延税金資産	3,803	1,750
固定資産 繰延税金資産	112	4,157
流動負債 繰延税金負債		1
固定負債 繰延税金負債	1	0

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割等	1.2	0.2
税額控除等		1.1
外国税金	2.0	
評価性引当額の減少	53.4	30.4
持分法による投資利益	0.5	0.4
子会社における税率差異	0.4	0.8
未実現利益等	0.0	0.1
その他	1.2	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8	11.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準、営業損益基準及び資産基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	257,380	10,274			267,655		267,655
(2) セグメント間の内部 売上高	3	1,539	31		1,574	(1,574)	
計	257,384	11,814	31		269,229	(1,574)	267,655
営業費用	246,107	11,995	31	3	258,138	(1,561)	256,577
営業利益又は 営業損失()	11,276	181	0	3	11,091	13	11,077
資産	174,447	7,607	565	122	182,742	150	182,893

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ
(2) 北米 アメリカ
(3) その他の地域 ... ナイジェリア

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田ドイツランドGMBH(ドイツ)は、平成15年7月に会社を清算したため、及び千代田インターナショナル・リミテッド(イギリス)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。従って、所在地別セグメントの「ヨーロッパ」としての実績がなくなったため、当連結会計年度より記載しておりません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,339百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計処理方法の変更等

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(二)「完成工事高の計上基準」(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内主要連結子会社3社は、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。

この結果、従来の方によった場合と比較し、「日本」の外部顧客に対する売上高が4,318百万円、営業利益が300百万円、それぞれ多く計上されております。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(固定資産の減損に係る会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較し、「日本」の資産が233百万円減少しております。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

(3) 「追加情報」に記載のとおり、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に含めて計上しております。

この結果、従来の方によった場合と比較し、「日本」の営業費用が163百万円増加し、営業利益が163百万円減少しております。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	378,694	12,180			390,875		390,875
(2) セグメント間の内部 売上高	992	918	35		1,946	(1,946)	
計	379,686	13,099	35		392,821	(1,946)	390,875
営業費用	357,825	14,149	36	16	372,028	(1,882)	370,145
営業利益又は 営業損失()	21,860	1,050	0	16	20,792	(63)	20,729
資産	272,423	7,662	654	146	280,887	(1,165)	279,721

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) 北米 アメリカ

(3) その他の地域 ... ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,069百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・ 中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,083	96,132	49,817	4,010	178,043
連結売上高(百万円)					267,655
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	35.9	18.6	1.5	66.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・インドネシア・タイ

(2) 中近東 カタール・オマーン・サウジアラビア・イラン・アラブ首長国連邦

(3) ロシア・中央アジア ... ロシア

(4) その他の地域 ベネズエラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

4 会計処理方法の変更等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(二)「完成工事高の計上基準」(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内主要連結子会社3社は、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。

この結果、従来の方によった場合と比較し、「アジア」の海外売上高が190百万円、「中近東」の海外売上高が678百万円、「その他の地域」の海外売上高が53百万円、それぞれ多く計上されております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,650	198,069	56,098	1,726	285,545
連結売上高(百万円)					390,875
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	50.7	14.4	0.4	73.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・インドネシア・シンガポール

(2) 中近東 カタール・オマーン・イラン・アラブ首長国連邦・サウジアラビア

(3) ロシア・中央アジア ... ロシア

(4) その他の地域 アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	700万 サウジアラビア	エンジニアリング事業	直接 49.0%		当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。	債務保証 (注)	4,052		

(注) 千代田ペトロスター・リミテッドの請負工事に関するボンドに対する保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	700万 サウジアラビア	エンジニアリング事業	直接 49.0%		当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。	債務保証 (注)	1,102		

(注) 千代田ペトロスター・リミテッドの請負工事に関するボンドに対する保証を行ったものであります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	407,173	99.0	522,444 (2,953)	100.0	799,509 < 96.4%増>	99.4	960,538 (24,737)	100.0
(1) LNGプラント関係	285,055	69.3	378,270 (3,455)	72.4	675,208 <136.9%増>	83.9	846,922 (23,671)	88.2
(2) その他ガス・動力関係	20,539	5.0	68,433 (413)	13.1	16,848 < 18.0%減>	2.1	32,070 (1,066)	3.3
(3) ガス化学関係	13,884	3.4	9,961 (166)	1.9	515 < 96.3%減>	0.1	2,606 (82)	0.3
(4) 石油・石油化学関係	52,227	12.7	35,090 (762)	6.7	73,328 < 40.4%増>	9.1	55,624 (939)	5.8
(5) 一般化学関係	17,756	4.3	24,295 (258)	4.7	19,990 < 12.6%増>	2.5	19,477 (510)	2.0
(6) 一般産業機械関係	11,270	2.7	2,858 (9)	0.5	6,483 < 42.5%減>	0.8	1,738 (1)	0.2
(7) 環境関係・その他	6,439	1.6	3,534 (51)	0.7	7,134 < 10.8%増>	0.9	2,098 (509)	0.2
2 その他の事業	4,119	1.0	()		4,721 < 14.6%増>	0.6	()	
総合計	411,292	100.0	522,444 (2,953)	100.0	804,231 < 95.5%増>	100.0	960,538 (24,737)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	89,496	21.8	91,092 (204)	17.4	112,720 < 25.9%増>	14.0	97,484 (998)	10.1
海外	321,796	78.2	431,352 (3,157)	82.6	691,510 <114.9%増>	86.0	863,054 (25,736)	89.9
合計	411,292	100.0	522,444 (2,953)	100.0	804,231 < 95.5%増>	100.0	960,538 (24,737)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

2. 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	263,536	98.5	386,153 < 46.5%増>	98.8
(1) LNGプラント関係	110,844	41.4	230,227 <107.7%増>	58.9
(2) その他ガス・動力関係	51,662	19.3	54,278 < 5.1%増>	13.9
(3) ガス化学関係	14,678	5.5	7,952 < 45.8%減>	2.0
(4) 石油・石油化学関係	57,018	21.3	53,733 < 5.8%減>	13.8
(5) 一般化学関係	10,570	4.0	24,298 <129.9%増>	6.2
(6) 一般産業機械関係	11,221	4.2	7,602 < 32.3%減>	1.9
(7) 環境関係・その他	7,540	2.8	8,061 < 6.9%増>	2.1
2 その他の事業	4,119	1.5	4,721 < 14.6%増>	1.2
総合計	267,655	100.0	390,875 < 46.0%増>	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
国内	89,612	33.5	105,329 < 17.5%増>	26.9
海外	178,043	66.5	285,545 < 60.4%増>	73.1
合計	267,655	100.0	390,875 < 46.0%増>	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
サハリン・エナジー・イン ベストメンツ・カンパ ニー・リミテッド	49,777	18.6	カタール・リキファイ ド・ガス・カンパ ニー・リミテッド	72,562	18.6
ラスラファン・エル・エ ヌ・ジー・カンパニー・ リミテッド	28,092	10.5	サハリン・エナジ ー・インベストメン ツ・カンパニー・リ ミテッド	55,531	14.2
			ラスラファン・エル ・エヌ・ジー・カ ンパニー・リミテ ッド	44,646	11.4

- 3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。